

平成 29 年 6 月 26 日現在

機関番号：25201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26360019

研究課題名(和文) 現代中国の大衆路線と政治的・社会的ガバナンス 社会変動期の党の指導をめぐって

研究課題名(英文) The Mass Line and Political/Social Governance in Contemporary China: Focused on the Leadership of Chinese Communist Party in the Era of Social Change

研究代表者

江口 伸吾 (EGUCHI, Shingo)

島根県立大学・総合政策学部・教授

研究者番号：20326408

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、近年、習近平が進める大衆路線に関して、その政治過程を整理するとともに、グローバル化が進む現代中国において、大衆路線が政治的・社会的ガバナンスに如何なる影響を与えたのかを考察した。

この結果、大衆路線が中国の政治社会に与える特徴として、徳治主義的な党員教育と政治エリートの統治能力の向上、反腐敗運動と連動した綱紀粛正の強化とその問題性の露呈、党員の群衆への奉仕と民生の向上、ナショナリズムに基づく中国型の国民統合の促進、「公民社会(Civil Society)」とは異なる「人民社会」への移行があげられ、党・国家主導の政治的・社会的ガバナンスの再構築が進んだことを明らかにした。

研究成果の概要(英文)： This study examined the political process of the mass line, which have been promoted by Xi Jinping in recent years. It also examined what kind of influences the mass line had on political/social governance in globalizing contemporary China.

As a result, the following became clear 1) education party members using methods of cultural moral governance spread and the political elite's ability to govern improved, 2) official discipline enforcement, which works closely with anti-corruption campaigns, was reinforced, but some problems were also revealed, 3) party members servicing people improved civilian livelihood, 4) national integration in Chinese style was promoted, 5) there was a transition to a "people society" rather than a "civil society" as its features, and party-state led reconstruction of political/social governance has evolved.

研究分野：地域研究

キーワード：現代中国 大衆路線 徳治 国民統合 人民社会 ガバナンス

### 1. 研究開始当初の背景

近年の中国政治、とくにグローバル化を背景にした中国社会の流動化・多元化が加速化するなか、「大衆」が与える影響力はますます大きくなった。すなわち、改革開放の市場経済化による社会の流動化を契機にして、社会に埋め込まれていた「個人」の欲望が解放される一方、多様な利害関係でつながりながら、理性ではなくむしろ本能・衝動・習慣などの非合理的な要因によって集団的に行動する「大衆」が中国社会を動かすようになった。この結果、党・国家にとって、「大衆」をコントロールし得るのか否かが重要な政治課題となった。

このような中で、2012年12月4日の中共中央政治局会議において、「八項規定」が採択されるとともに大衆路線(中国語は「群衆路線」)が強調され、その後、中共中央文献研究室『論群衆路線 重要論述摘編』(中央文献出版社、2013年)、中央党的群衆路線教育実践活動領導小組弁公室編『各地聯繫服務群衆 - 經驗做法選編 -』(党建讀物出版社、2013年)などが刊行され、党・政府による大衆路線の実践・経験の蓄積が進められた。

現代中国の大衆路線に関する研究は、長年に亘って研究が蓄積されてきた。たとえば、この分野の研究の嚆矢として、小島朋之『中国政治と大衆路線 大衆運動と毛沢東、中央および地方の政治動態』(慶應通信、1985年)があげられ、また、近年では、金野純『中国社会と大衆動員 毛沢東時代の政治権力と民衆』(御茶の水書房、2008年)も刊行された。

他方、近年の中国で進む大衆路線の再評価に関する動向は、中国における事例を蓄積する初期的な段階にある。たとえば、包心鑿・李錦・劉玉・張新徳主編『大衆政治参与和社会管理創新』(人民出版社、2012年)では、大衆の政治参加の方法と社会管理に関して多角的に考察されるが、その政治的・社会的ガ

バナンス能力の変化に関する考察は必ずしも整合的に捉えられていない。その結果、グローバル化が進むなか、敢えて大衆路線が選択される意味が明確化されていないため、大衆路線の歴史の変遷を踏まえながら、現在の党・国家・大衆の関係性に関する政治社会学的考察に基づいた研究の進展が求められる。

### 2. 研究の目的

本研究は、以上の研究状況を踏まえ、近年の大衆路線の決定とその特徴に関して、そこに至る政治過程を整理するとともに、グローバル化が進む現代中国においてその政治的・社会的ガバナンスに如何なる影響を与えるのかを明らかにする。

第一に、現在の中国におけるこの問題の研究状況を調査し、毛沢東時代に始まる大衆路線の歴史的展開を踏まえながら、習近平政権になって提起された大衆路線の特徴をその異同とともに検証する。

第二に、グローバル化が進む中国において、なぜ大衆路線があえて選択されるのかその背景を考察するため、大衆路線の政策決定と政治社会との相互作用のプロセスをとりあげ、政治的・社会的ガバナンスの向上に寄与し得るのか否かを検証する。

### 3. 研究の方法

本研究は、党の指導に基づいた大衆路線が、政治的・社会的ガバナンスを向上させるのか否かを検証することを目的として、以下の4つの段階を介して研究を進めた。

第一に、大衆路線に関する既存の先行研究を整理し、その論点をまとめることである。

第二に、大衆路線、並びに党・国家・大衆の関係性について、政治学・社会学のアプローチの可能性を探ることである。

第三に、ヒアリング調査を行い、大衆路線に関する政策実施のプロセスを整理し、可能な範囲で、農村・都市での実地調査を行うことである。

第四に、以上の研究活動を踏まえて、その成果を口頭発表、並びに雑誌論文・書籍などを通じて公表することである。

#### 4. 研究成果

##### (1) 習近平政権における大衆路線の政治過程の整理と検討

2013年4月19日、党の大衆路線教育実践活動が決定された。その目的は、「党の先進性と純潔性を保持し、全党が人民のために実務に励み、清廉であることを内容とする大衆路線教育実践活動を展開する」「人民に誠心誠意で服務することが党の根本主旨である」「大衆路線は党の生命線と根本的な工作路線である」などと謳い、これにより、「人民大衆の信任と支持を勝ち取り、党の執政基礎を固め、党の執政地位を強固なもの」とし、腐敗問題や格差などの深刻化する問題で乖離しつつある党と大衆との関係の再構築を図ろうとしたことにある(『人民日報』2013年4月20日)。

大衆路線の推進は、2012年11月、習近平が党の第18回全国代表大会で総書記に選出されて以降、胡錦濤政権とは異なる政策の変化のなかで形成された。とくに、就任直後の記者会見において、現在の新しい情勢のなかで、党が直面する深刻な課題として「腐敗問題、大衆との乖離、形式主義、官僚主義」をあげながら、「人民は歴史の創造者であり、大衆は真の英雄である」ということを強調して、大衆との関係性を再構築し、党の改革を進める姿勢を明確に打ち出した(習近平「人民对美好生活的向往，就是我們的奮鬥目標(2012年11月15日)」)。その後、習近平は規律引き締めに取り組み、同年12月4日、「八項規定」を採択し、翌2013年1月17日には「勤儉・節約を厳格に実行し、派手な浪費に反対する」指示も出され、さらに同月22日には「虎と蠅を共に叩く」として、廉清建設と反腐敗を進めることが強調された。これらの諸政策を進める一つの基軸として、同年4

月に大衆路線が本格的に推進された。

具体的には、同年6月18日、党の大衆路線教育実践活動工作会議が開催されたことに始まった。ここで、午前中に行われた習近平の重要講話を受けて、劉雲山はその精神を貫徹するための組織的な教育実践活動に関する8つの提言を行い、「学習教育と意見聴取」「問題発見・修正と批判の展開」「整理・改革の実行と規則・制度建設」の3つの要素の相互連携・相互促進、「督導組」による督促検査の強化が実効性を高めると指摘した(劉雲山「以高度的政治責任感、良好的精神状態和扎实的工作作风，把教育実践活動組織好、開展好(2013年6月18日)」)。また、これに続き、同年8月27日、「党の大衆路線教育実践活動において特定のテーマの民主生活会を開催する通知」を発し、党内の活動が活発化した。

これらの活動を通して、党内ガバナンスの改革が実施された。たとえば、同年11月5日に「中央党内法規制定工作五年規画綱要(2013~2017年)」<sup>1)</sup> また2014年3月9日に「三嚴三實(厳しく身を修め・権力を使い・自己を律し、確実に事をはかり・創業し・身を接する)」の方針が公表され、党内ガバナンスが強化された。さらに同年10月8日、党の大衆路線実践教育活動総括大会が開催され、習近平は、党員の大衆路線に関する自覚の増強、形式主義、官僚主義、享楽主義、贅沢三昧の風の“四風”の矯正、自己批判の優良伝統の回復、制度体系の改善と執行能力の向上、党の執政基盤の強化、といった成果がもたらされたと公表した。

同年12月、習近平は江蘇省視察の際、同年11月の福建省視察の際に提唱した「三つの全面(「小康社会の全面的建設」「改革の全面的深化」「全面的な法による国家統治)」に大衆路線によって重視されてきた「全面的な厳しい党内統治」を加えた「四つの全面」を提唱し、改革開放と社会主義現代化建設の

新段階に入ったことを強調した(『新華網』2014年12月16日)。これは、グローバル化によって激しさを増す社会変動に対応した現代的なガバナンスを構築する上で、大衆路線にみられるガバナンスの方法が中核的な政策の一つとなったことを明らかにした。

また、この政策的な方向は、2015年4月の「県処級以上の領導幹部のなかで“三厳三実”をテーマとする教育を展開する計画に関する」通知に始まる「三厳三実」、2016年2月に始まる「両学一做(共産党の党章・党規を学び、習近平総書記の一連の重要講話の精神を学んで貫徹し、党員の格に相応しい行動をする)の学習教育」の各運動に継承された。

## (2) 大衆路線と政治的・社会的ガバナンスの再編に関する諸考察

本研究では、大衆路線が政治的・社会的ガバナンスに与えた諸特徴について、以下の点を明らかにした。

第一に、党員の道徳意識を向上させることによって、党内の腐敗を防ぎ、大衆の支持を得ることを目指しており、いわゆる徳治主義的な党員教育という性質が強いということである。たとえば、2013年6月18日に開催された大衆路線教育実践活動工作会議において、習近平は、毛沢東期の延安整風運動時に提唱された「鏡に照らし、身なりを正し、身を清潔にし、病を治す(照鏡子、正衣冠、洗洗澡、治治病)」という対処方針を用いて、主として規律を順守する道徳規範を党内に広めることを主張した(習近平「在党的群衆路線教育実践活動工作会議上の講話(2013年6月18日)」)。

また、その具体的な方法の一つとして、「自己批判」が強調され、2013年7月23~25日、習近平が河北省を訪れた際の重要講話において、「批判と自己批判は党内矛盾を解決する有力な武器である」「民主集中制の貫徹執行を堅持し、批判と自己批判という武器を立

派に使うことを堅持し、厳格な党内生活を堅持し、党性の原則を基礎とする団結を堅持するという4つの問題を重点とする」と強調し、共産党員の道徳意識の引き締めを促した(『人民日報』2013年9月26日)。

第二に、このような党員に対する道徳的な綱紀粛正は、同時並行的に推進された反腐敗運動と密接な関係をもったことである。それは、2013年1月22日に開催された第18期中央紀律検査委員会第2回全体会議において、習近平が、「腐敗した高級官僚(老虎)、汚職した小役人(蒼蠅)と一緒に捕まえる」「長期的に腐敗と闘いクリーンな政府を建設する(反腐倡廉)」と強調し、大衆路線の提唱に至る過程で、反腐敗運動を推進したことに示された(習近平「依紀依法嚴懲腐敗，着力解決群衆反映強烈的突出問題(2013年1月22日)」)。しかも、この反腐敗運動は、薄熙来(第17期中央政治局委員、2013年9月、無期懲役)、徐才厚(第17期中央軍事委員会副主席2014年6月、党籍剥奪)、周永康(第17期中央政治局常務委員、2015年6月、無期懲役)、郭伯雄(第17期中央軍事委員会副主席、2015年7月、党籍剥奪)、令計画(第17期中央委員・中央書記処書記、2015年7月、党籍剥奪)などの指導者達の失脚にまで至り、これまでの政権には見られない強力な運動に発展した。

他方、この大衆路線と反腐敗運動の強化は、中国社会独自の本質的な問題、すなわち政治と道徳が分離しないことに由来するエスカレートする政治権力の問題を抱え込んだ。換言するならば、党員の道徳の問題が教育に止まらずに政治運動へと転化する際、法治の脆弱な中国においては、道徳に伴う善悪の価値判断が法律で規定されるルールを超えて政治闘争へと発展し易く、政治社会の混乱がもたらされる可能性が高まった。たとえば、反腐敗で失脚した党幹部は、いずれも江沢民の既得権益集団や胡錦濤の共産主義青年団の

官僚につながりがあり、反腐敗運動を介した政治闘争という側面があることがしばしば指摘された(David Shambaugh, “The Coming Chinese Crackup,” *The Wall Street Journal*, March 6, 2015.)。歴史の経験を踏まえるならば、文化大革命の大衆運動がもたらした悲劇は、その極端な事例とも言え、中国の政治社会の根深い問題の一つがここにある。

第三に、党員の大衆への奉仕と民生の向上が積極的に図られ、党の支持基盤を大衆のなかに広めたことである。党員による奉仕活動は多岐に亘るが、たとえば、河北省饒陽県の村で実施された“1+10”党員・戸の連絡制度」では、基層レベルにおいて「小組長 党員 大衆」の連絡システムを構築し、党員による奉仕活動が広まった(中央党的群衆路線教育実践活動領導小組弁公室編、前掲書)。この結果、一年余りで、「農村の信訪数が前年度比で39%減少した」「集団による陳情、管轄政府を越えた陳情、非正常な陳情がなくなった」「入党を申請した青年が2000人に上り、前年度より52%増加した」といった効果が報告された。このように、党員による民生向上が図られ、党と大衆の関係性の再構築が試みられた。

第四に、これらの大衆路線による党と大衆の関係性の再構築は、ナショナリズムに基づく国民統合の試みと密接に関係していることである。2012年11月29日、習近平は「中華民族の偉大なる復興」を掲げた「中国の夢」を唱え、今後の党の統治理念を示した(習近平「中国夢、復興路(2012年11月29日)」)。この「中国の夢」の追求は、大衆路線による中国型の国民統合を進めることによって現実的な政策実施の基盤を提供した。

たとえば、中央党校元副校長の李君如は、「大衆路線による党の先進的なモデル作用によって広大な大衆を魅了して、強大な中国の力量を凝集させ、人民大衆が『中国の夢』を実現するために奮闘することを促す」とし

て、党の事業全体における大衆路線の意義を強調した(李君如主編『“三個代表”重要思想研究会暨中国特色社会主义理論体系研究会2013 / 党的群衆路線与中国特色社会主义理論』中国社会科学出版社、2014年)。また、大衆路線が、現代中国のポピュリスト的な権威主義体制を持続可能にする政治文化として位置づける側面もあり、大衆路線が有する政治的・社会的ガバナンスの役割は多面的に捉えられた(Wenfang Tang, *Populist Authoritarianism: Chinese Political Culture and Regime Sustainability*, Oxford University Press, 2016.)。

最後に、大衆路線の推進が、香港中文大学の王紹光が提起した「人民社会」の特徴を強めたことである(王紹光「社会建設的方向：“公民社会”還是人民社会?」『開放時代』2014年第6期)。改革開放以降、中国経済・社会の発展が、「公民社会(Civil Society)」の成長を促すであろうと期待され続けてきた。しかし、大衆路線は、党主導による大衆との関係の再構築の試みであり、大衆は奉仕される側にあるが、大衆個々人の主体性は第二義的にしか扱われず、「公民社会」が備える自発性、自主性などの要素は後景に退いた。むしろ、大衆路線は、「公民社会」が有する「組織性、自発性、民間性、自治性」は「社会の一部」にしか過ぎないという認識の下、人民・大衆を疑似的な主体として、社会全体の平等を目指す「人民社会」を結果として促進させる蓋然性を高めた。

以上のような諸特徴をもつ大衆路線は、党・国家主導の政治的・社会的ガバナンスの再構築の過程で機能した。大衆路線は、腐敗問題や格差問題の深刻化に伴う党と大衆が乖離するという危機感を背景にして、党内の統治能力を高めて大衆との関係を再構築し、改革開放以降の市場経済化によって周縁化された人々の増大に対して、党・国家が拡大する社会の底辺層の同意を再調達しようと

した試みである。他方、この試みの過程において、これを部分的には政治手段として用いながら、党の指導とトップダウンの「頂層設計」によるガバナンスの強化が進められた。2014年12月、習近平が、新たな国家統治の方針として唱えた「四つの全面」の一つとして「全面的な厳しい党内統治」が加えられたことに示されるように、大衆路線は、党・国家主導の政治的・社会的ガバナンスの再構築の過程で、党と大衆を結びつけ、中国型の国民統合を支える重要な政治的資源として再定位された。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 4件)

1. 江口伸吾「北東アジアの時事通信 / 中国から見た米国大統領選挙と開かれた社会の危機」『NEAR News』第 51 号、島根県立大学北東アジア地域研究センター、2017 年、6~7 頁、査読無。
2. 江口伸吾「北東アジアの研究最前線 / 現代中国の国家・社会関係の諸動向と研究課題『群衆路線』をめぐって」『NEAR News』第 49 号、島根県立大学北東アジア地域研究センター、2016 年、3~4 頁、査読無。
3. 江口伸吾「NEAR Recommends / 『新知(WISSEN)』生活・読書・新知三聯書店、2013 年 5 月創刊」『NEAR News』第 48 号、島根県立大学北東アジア地域研究センター、2015 年、13~14 頁、査読無。
4. 江口伸吾「菱田雅晴編著『中国共産党のサバイバル戦略』三和書籍、2012 年(書評)」『中国研究月報』Vol.68 No.12 (No. 802)、一般社団法人中国研究所、2014 年、45~48 頁、査読無、依頼有。

[学会発表](計 3件)

1. 江口伸吾「現代中国における政治社会改革と対外政策へのインプリケーション - 『新常态』の転換期を迎えて - 」国際シンポジウム「国際秩序をめぐるグローバル・アクター中国の『学習』と『実践』 - 外交・内政の共振と歴史の視点から - 」2016 年 3 月 5 日、於島根県立大学。
2. 江口伸吾「現代中国の国家・社会関係の諸動向と研究課題」島根県立大学総合政策学会研究会、2016 年 2 月 17 日、於島根県立大

学。

3. 江口伸吾「“新常态”下的中国外交的社会基礎：圍繞現代中国的政治社会統合」国際学術研討会「中国的内政、外交課題与国際秩序」2015 年 9 月 22 日、於中国上海復旦大学。

[図書](計 4件)

1. 宇野重昭・江口伸吾・李曉東編著、著者：本田雄一・江口伸吾・宇野重昭・唐士其・楊朝暉・李曉東・江口伸吾・唐燕霞・董筱丹・張蘭英・劉雨晴・温鉄軍・梁雲祥・佐藤壮・大芝亮・潘維・汪暉・孫歌・江口伸吾、『中国式發展の独自性と普遍性 - 「中国模式」の提起をめぐって - 』国際書院、2016 年、390 頁(9~24 頁、157~185 頁、373~376 頁を分担執筆)。
2. 日本人間文化機構現代中国区域研究項目編、著者：高橋伸夫・杜崎群杰・谷川真一・菱田雅晴・江口伸吾・福田円・堀本武功・趙宏偉・青山瑠妙・天兒慧・張望・服部健治・中西寛・張望、『当代日本中国研究 / 第五輯 政治・対外関係』中国北京：社会科学文献出版社、2016 年、220 頁(75~77 頁を分担執筆)。
3. 日本人間文化機構現代中国区域研究項目編、著者：村上衛・中村元哉・村田雄二郎・五味知子・高島航・杉山文彦・小野寺史郎・中村元哉・金野純・嶋田美和・丸田孝志・味岡徹・村上衛・松野周治・青山治世・小嶋華津子・南裕子・新保敦子・園田茂人・菱田雅晴・江口伸吾・梶谷懐、『当代日本中国研究 / 第四輯 歴史・社会関係』中国北京：社会科学文献出版社、2015 年、274 頁(264~269 頁を分担執筆)。
4. 高原明生・服部龍二主編 / 歩平・王新生審校 / 欧文東・張小苑等訳、著者：高原明生・服部龍二・大澤武司・井上正也・福田円・若月秀和・江藤名保子・小嶋華津子・三宅康之・杉浦康之・増田雅之・江口伸吾・益尾知佐子・加茂具樹・伊藤剛・阿南友亮、『日中関係 40 年史(1972~2012) 政治巻』中国北京：社会科学文献出版社、2014 年、340 頁(203~222 頁を分担執筆)。

[その他]

ホームページ等

1. researchmap、江口伸吾  
<http://researchmap.jp/read0066006/>

#### 6. 研究組織

(1) 研究代表者

江口 伸吾 ( EGUCHI, Shingo )  
島根県立大学・総合政策学部・教授  
研究者番号：20326408